

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12222	千葉県	我孫子市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転	○	現在は直営で4人の運転手がいるが、運転手は退職者不補充のため、今後は委託していく事も検討していく必要がある。	88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	用務員は退職者不補充のため、今後は委託していく事も検討していく必要がある。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	緊急時の迅速な対応処理は直営の利点であるが、現在、技能員については退職者不補充である。将来的には委託等も視野に入れ検討していく必要がある。	97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	現在は専任の担当が配置されている。今後は委託等も視野に入れて検討していく必要がある。	95.9%	96.5%
調査・集計	○	現在は専任の担当が配置されている。今後は直営で専任の担当者を配置していく。	97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体      委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%			
	設置率(全国)	12.0%			

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	35.6%
委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況			
実施済み	委託予定無し			

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

  

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		62.6%	46.0%
プール	0	0		0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	0	0		0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館業務は司書が行う専門的な業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在は配置の変更等については検討していない。	18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	博物館業務は学芸員が行う専門的な業務があるため、自治体職員を常駐で配置している。現在は配置の変更等については検討していない。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	図書館との複合施設のため自治体職員を常駐で配置している。現在は配置の変更等については検討していない。	23.6%	21.4%
文化会館	0	0		0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、自治体職員を常駐で配置している。現在は配置の変更等については検討していない。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	15	安定した学童保育のサービスを提供することを目的に、自治体職員を常駐で配置している。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○			
------	---	--	--	--

  

実施予定	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H24.1.

  

検討中	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

未実施	○	検討状況	

  

実施しない理由	

  

実施体(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	平成28年度
------	---	------	---	--------	--------

  

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

  

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%